

2027年2月期 第1四半期 決算説明資料

(2026年3月1日～2026年5月31日)

2026.6.25

目次

- ソリューション提供モデルと経営環境 2
- 2027年2月期 第1四半期 連結決算概要 4
- 2027年2月期 上期および通期 連結業績見通し 12
- 株主還元 14
- トピックス 16

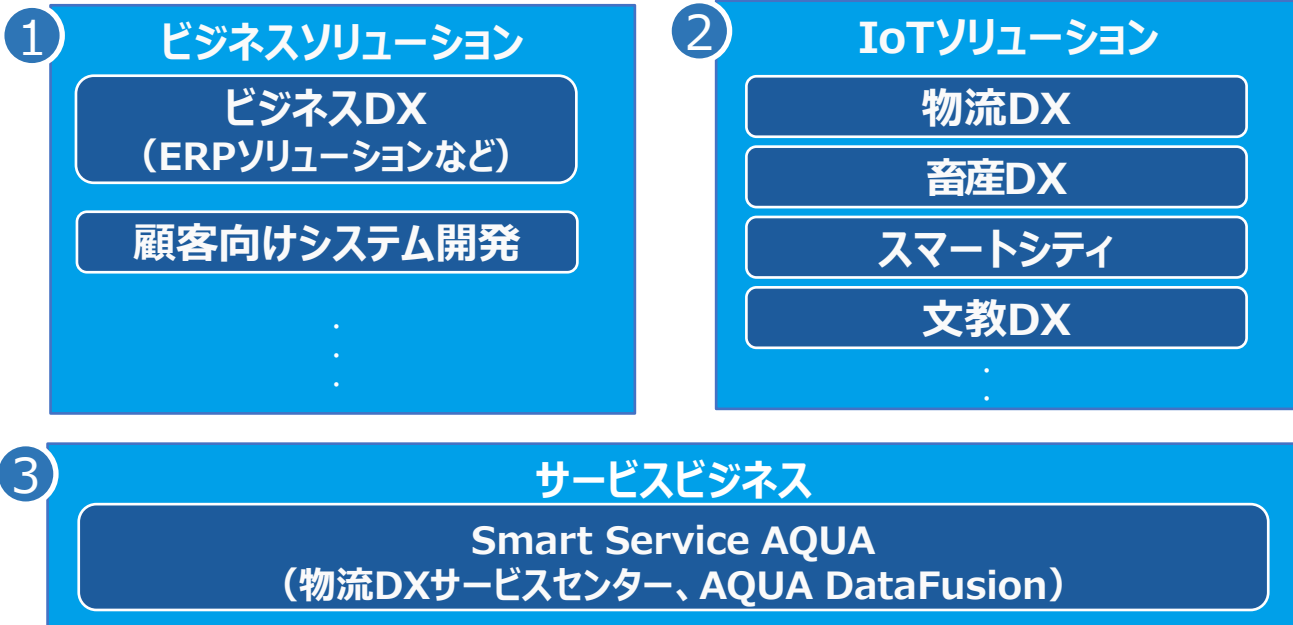
ソリューション提供モデルと経営環境

ソリューション提供モデルと経営環境

ソリューション提供モデル

経営環境

顧客・ユーザー



① ビジネスソリューション

- データ利活用したデータドリブン経営の進展
- 企業の日常業務改善から業務の抜本的改革へ

② IoTソリューション

- 人手不足/従事者の高齢化 (物流業界、畜産業界など)
- 環境負荷等サステナブルへの対応
- セカンドGIGA(スクール構想)の促進

③ サービスビジネス

- クラウドサービス需要の拡大と成長
- 生成AI等を活用したデータ利活用サービスの増大
- ビジネスモデルの創出と進化 (サブスク、シェアリングエコノミーなど)

- サステナビリティ経営の重要性
- 人的資本経営の重視(人材育成、多様な人材の活用、エンゲージメント等)
- 社内DX、業務改革の推進・強化 など

2027年2月期 第1四半期 連結決算概要

2027年2月期 第1四半期 連結決算サマリー

2027年2月期 第1四半期決算 連結業績概要

売上高

4,788 百万円

前年同期比 $\triangle 2.7\%$

営業利益

331 百万円

前年同期比 $+4.9\%$

- 大規模プロジェクト案件の一巡によりビジネスソリューションが減少するも、IoTソリューションの増加で前年同期レベルを維持
- 生産性向上等による利益改善で2期ぶりの増益
過去最高を更新

2027年2月期 連結業績見通し

売上高

第2四半期
10,000 百万円

通期
22,000 百万円

営業利益

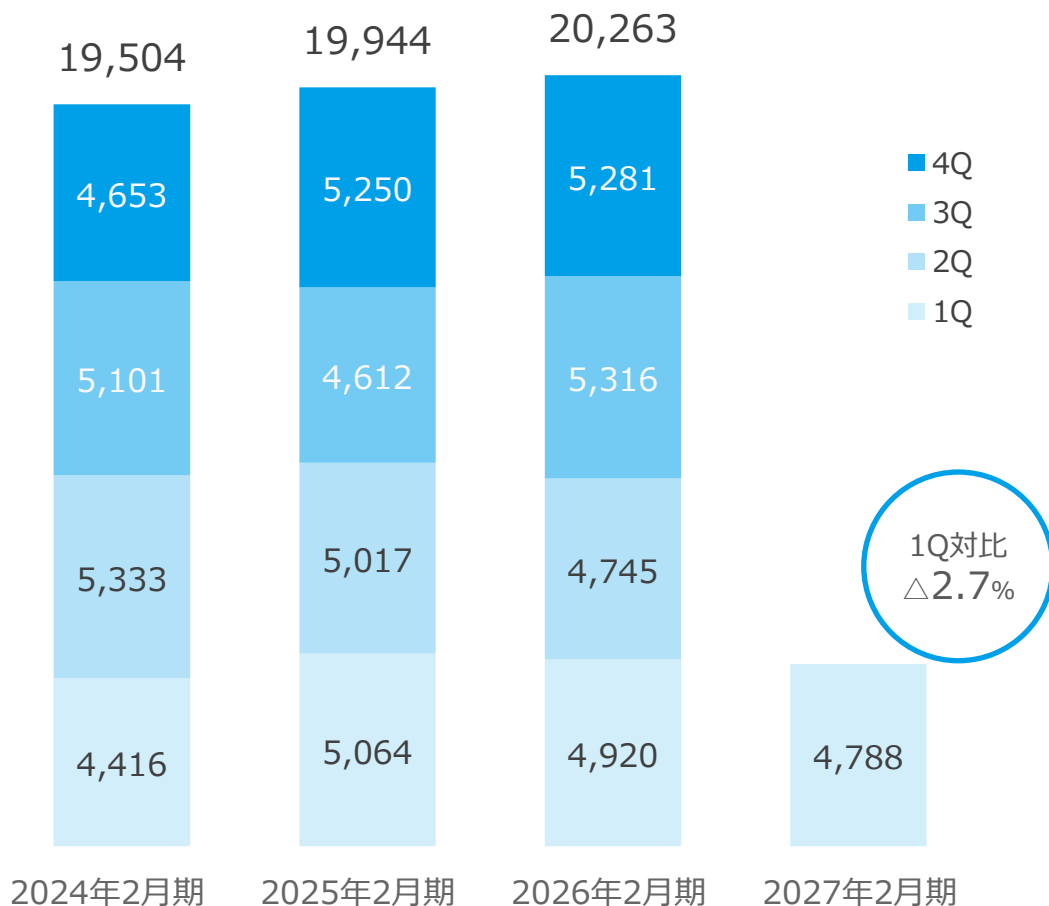
800 百万円

2,200 百万円

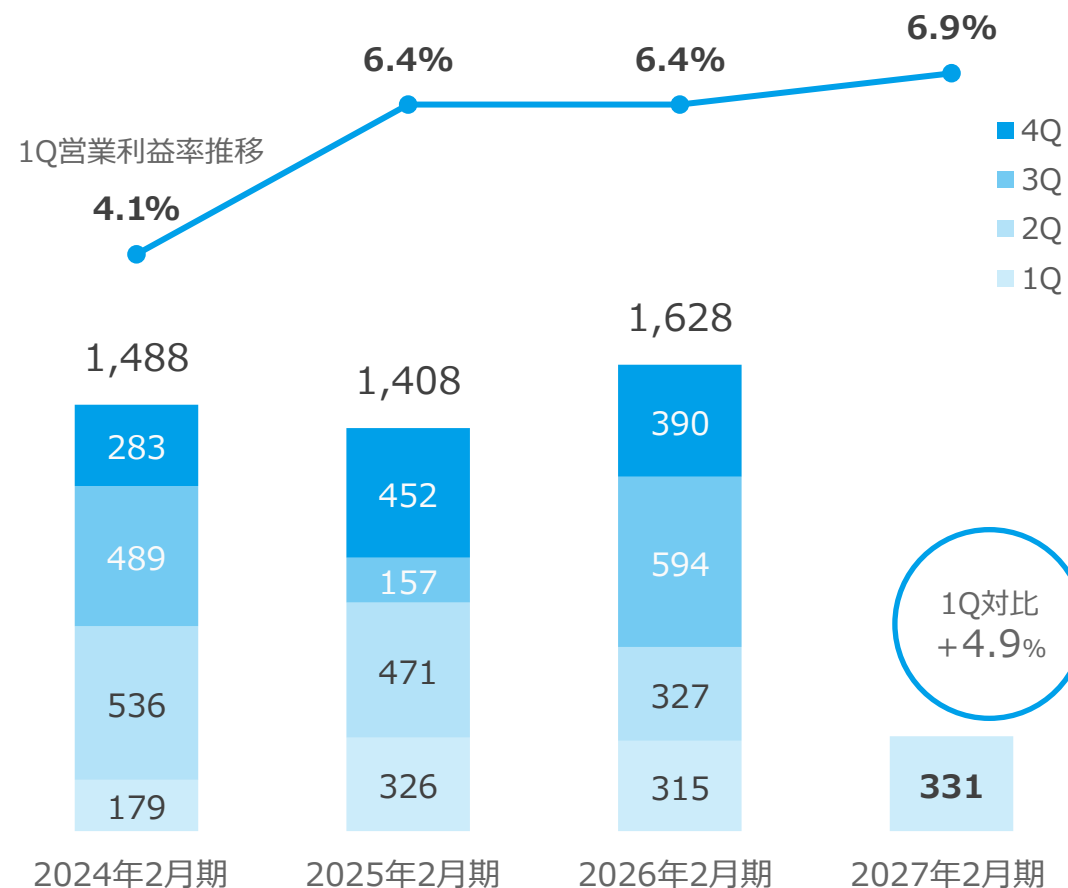
- 業績達成に向けて概ね計画どおりに遂行中
業績予想に変更なし

連結業績推移

■ 売上高推移 (百万円)



■ 営業利益・営業利益率推移 (百万円/%)



2027年2月期 第1四半期 連結業績

単位：百万円 (百万円未満切捨て)	2026年2月期 第1四半期実績	2027年2月期 第1四半期実績	増減額	増減率	2027年2月期 通期業績予想	進捗率
売上高	4,920	4,788	△132	△2.7%	22,000	21.8%
売上総利益	1,374	★ 1,433	+59	+4.3%	—	—
営業利益	315	★ 331	+15	+4.9%	2,200	15.1%
経常利益	353	313	△39	△11.2%	2,300	13.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	218	163	△54	△25.1%	1,600	10.2%
1株当たり四半期純利益	11.99円	9.11円	△2.88円	△24.0%	89.76円	—

【事業別】

ビジネス ソリューション	売上高	4,124	3,837	△287	△7.0%	15,500	24.8%
	売上総利益	1,196	1,142	△54	△4.5%	—	—
IoT ソリューション	売上高	795	950	+154	+19.5%	6,500	14.6%
	売上総利益	178	291	+113	+63.9%	—	—

※サービスビジネスの売上は、ビジネスソリューションとIoTソリューションに含まれています。

※★は過去最高

2027年2月期 第1四半期 (連結) 事業別の概要 (ビジネスソリューション)



売上高は38億37百万円 (前年同期比7.0%減)

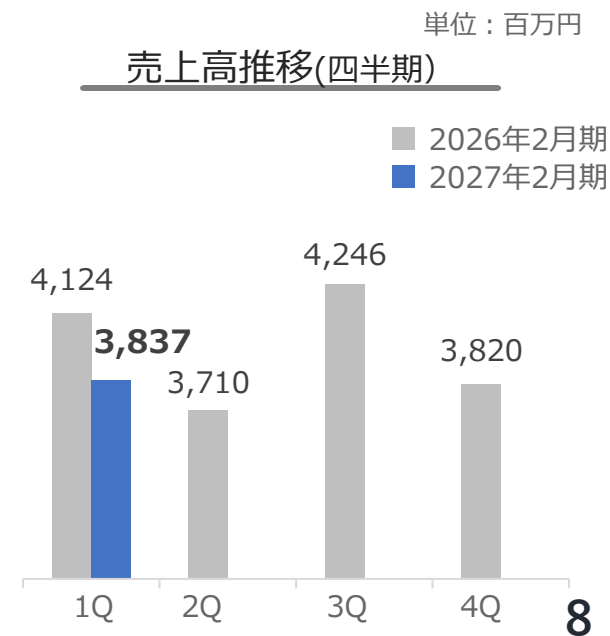
ERPソリューションは、ビジネスDX推進・構築においてこれまで事業を牽引してきた大規模プロジェクト案件が一巡を迎え前年同期に比べ減少

移動体通信向け開発・自動車製造業向けのビジネスシステム開発は、堅調に推移

売上総利益は11億42百万円 (前年同期比4.5%減)

採算性は向上するも売上減の影響により減少

ビジネスソリューション 単位：百万円 (百万円未満切捨て)	2026年2月期 第1四半期	2027年2月期 第1四半期			
	実績	実績	増減額	増減率	構成比
売上高	4,124	3,837	△287	△7.0%	—
ERP・ビジネスDX	2,823	2,546	△277	△9.8%	66.4%
その他 (移動体通信・自動車向け 等)	1,301	1,291	△10	△0.8%	33.6%
(売上総利益率)	(29.0%)	(29.8%)			
売上総利益	1,196	1,142	△54	△4.5%	—



2027年2月期 第1四半期 (連結) 事業別の概要 (IoTソリューション)

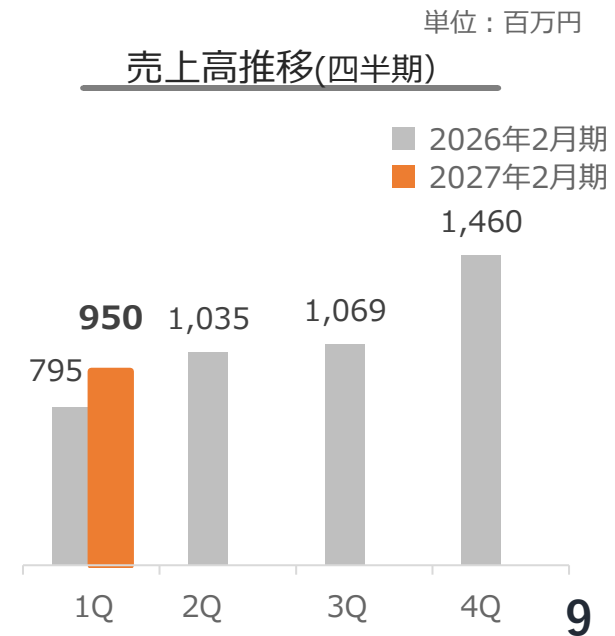
売上高は9億50百万円（前年同期比19.5%増）

物流DX事業は、活発な需要が継続しているものの成約に時間を要しており前年同期と同水準で推移
インターネット・セキュリティ関連製品、畜産DX事業、スマートシティ向けソリューションは、増加

売上総利益は2億91百万円（前年同期比63.9%増）

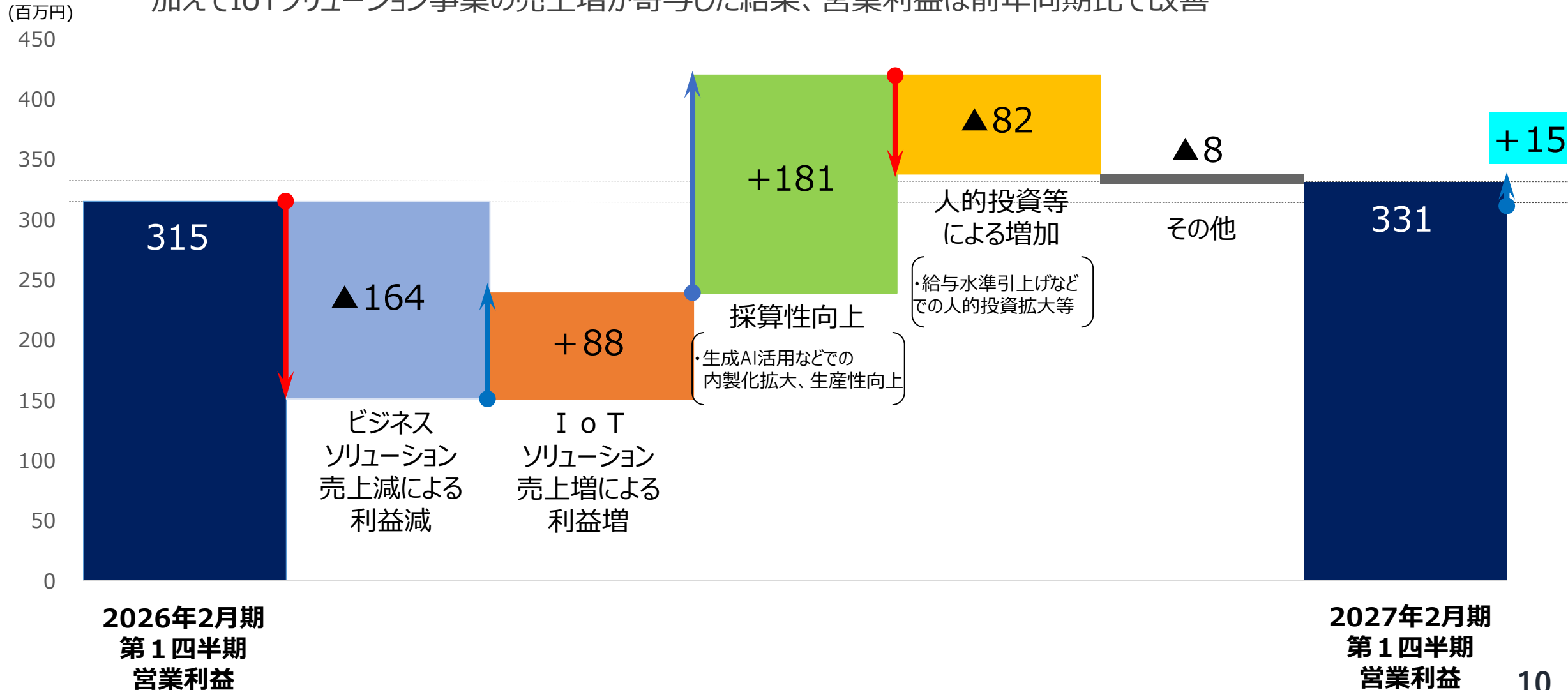
売上増の影響に加え、採算性の向上により増加

IoTソリューション 単位：百万円 (百万円未満切捨て)	2026年2月期 第1四半期	2027年2月期 第1四半期			
	実績	実績	増減額	増減率	構成比
売上高	795	950	+154	+19.5%	—
物流DX	351	329	△22	△6.5%	34.6%
インターネット・セキュリティ	164	223	+59	+36.4%	23.5%
その他	279	397	+117	+42.1%	41.8%
(売上総利益率)	(22.4%)	(30.7%)			
売上総利益	178	291	+113	+63.9%	—



2027年2月期 第1四半期 (連結) 営業利益増減要因分析 (前年同期比)

ビジネスソリューション事業・IoTソリューション事業の両事業とも採算性が向上
 加えてIoTソリューション事業の売上増が寄与した結果、営業利益は前年同期比で改善



2027年2月期 第1四半期 期末貸借対照表 (対前連結会計年度末比)

単位：百万円 (百万円未満切捨て)	2026年2月期 期末残高	2027年2月期 第1四半期末残高	増減額	主な内訳
流動資産	10,331	10,298	△33	受取手形、売掛金及び契約資産17億41百万円減、仕掛品32百万円減、現金及び預金14億30百万円増、その他3億9百万円増
固定資産	3,965	3,866	△98	繰延税金資産1億26百万円減、有形固定資産31百万円減、投資その他の資産のその他20百万円減、無形固定資産79百万円増
資産合計	14,297	14,165	△131	
流動負債	4,511	4,312	△198	未払法人税等3億97百万円減、買掛金1億58百万円減、その他1億12百万円減、役員賞与引当金42百万円減、未払費用4億20百万円増、契約負債88百万円増
固定負債	1,653	1,612	△40	退職給付に係る負債35百万円減
株主資本	7,494	7,575	+80	
純資産	8,132	8,240	+108	資本金47百万円増、資本剰余金47百万円増、新株予約権31百万円増、利益剰余金14百万円減
負債純資産合計	14,297	14,165	△131	
自己資本比率	52.8%	53.9%	+1.1%	
ROE	17.9%	8.6%	—	

※2027年2月期第1四半期ROEは、ROE（年換算）＝（四半期純利益×4）÷（（四半期期首自己資本＋四半期期末自己資本）÷2）×100により、年換算して算出

2027年2月期 上期および通期 連結業績見通し

2027年2月期 上期および通期 連結業績見通し

■ **概ね計画どおりに遂行中** 2026年3月31日発表の公表値から変更なし

	2026年2月期 実績		2027年2月期 予想			
	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)		通期	
			予想	対前年 増減率	予想	対前年 増減率
売上高	9,665	20,263	10,000	+3.5%	22,000	+8.6%
営業利益	643	1,628	800	+24.3%	2,200	+35.1%
経常利益	707	1,812	850	+20.2%	2,300	+26.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	441	1,282	600	+35.8%	1,600	+24.8%
1株当たり当期純利益	24.46円	71.41円	33.66円	+37.6%	89.76円	+25.7%

単位：百万円
(百万円未満切捨て)

株主還元

ROE(株主資本利益率)の向上と安定的な株主還元の実現を目的として、新たにDOE(株主資本配当率)を配当政策に追加

株主還元方針

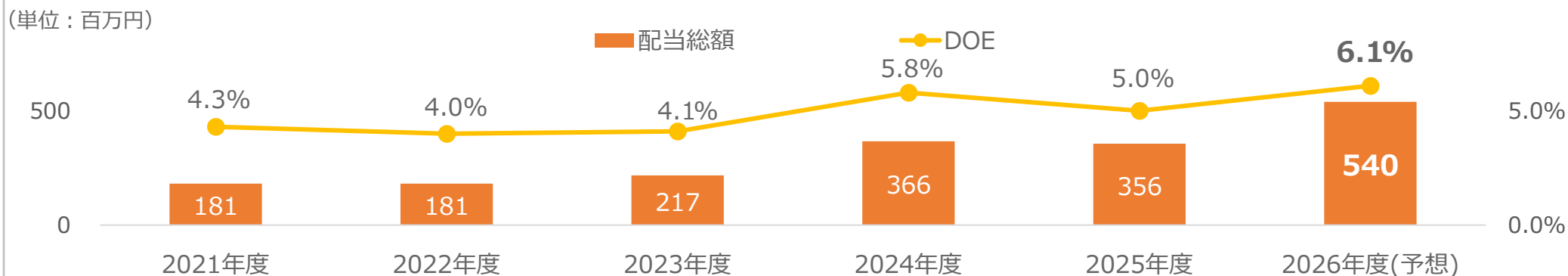
ROEを意識した経営と、DOEを配当指標として導入することにより、株主価値の向上に努める
 配当性向30%、**株主資本配当率(DOE)5.0%以上**を目標指標として、安定的な配当を継続して実施
 株主還元および資本効率を向上するため、**自己株式取得を機動的に実施**

配当予想

2027年2月期 年間配当予想額：30円（中間：15円、期末：15円） **10円増配**
 2027年2月期 配当性向：33.8% 株主資本配当率(DOE)：6.1%

	中間期	期末	年間	配当性向	株主資本配当率(DOE)*
2026年2月期	10円	10円	20円	28.0%	5.0%
2027年2月期(予想)	15円	15円	30円	33.8%	6.1%

配当推移



*：株主資本配当率(DOE)の計算式 ROE×配当性向

トピックス

FCCテクノと2026年7月1日に合併会社LDXテクノロジーズを設立することを決定し、物流関連システムの構築・導入・運用・定着支援により倉庫および工場内物流の自動化・見える化・効率化を推進し、物流DX関連事業のさらなる拡大を図ってまいります。

目的

物流DX事業のさらなる成長

物流現場におけるデジタル化の実装力の一層強化



データドリブンによる物流最適化の推進



- システムインテグレーションにおける高い実行力
- アナログ業務のデジタル化（BPO）支援やデータ可視化領域でも多数の実績
- 物流分野におけるシステム導入でも豊富な実績

- 自動倉庫システムの開発やマテハン制御において豊富な実績
- 物流現場に対する深い理解に基づいた実践的な技術的知見
- 3年連続WES市場シェアNo.1※「MMLogiStation」を展開

- 当社の倉庫自動化システム「MMLogiStation」の構築・導入・運用・定着支援
- WMS（倉庫管理システム）を中核とした物流システムの構築・導入
- 製造業の工場内搬送や倉庫業務における現場最適化支援
- BPOサービスを含めた業務改革支援



2026年5月に東京ビッグサイトで開催された教育総合展（EDIX）に、「教員向けAI活用支援機能」のデモ展示を行い、ご来場者様から多くのご関心をいただいております。

なお、この機能は、学校ネットワークアクセス管理装置「NetSHAKER W-NAC」の標準機能として、2027年1月に提供開始予定です。

教員向けAI活用支援機能

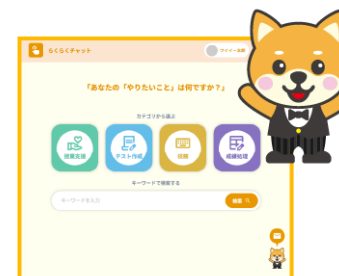
生成AI活用・支援で、教員の方が安心して、効率よく校務に取り組める環境を強化

支援機能特徴

- **生成AIに不慣れな教員の方でも使いやすい**
画面の案内に従って操作することで、AIに依頼内容を伝えられる仕組み
- **事例共有で、教員の方のAI活用力を高める**
教員同士で、用途別に便利な使い方の例を共有できる仕組み
- **安心な利用環境で生成AIを活用できる**
当社管理の国内クラウド環境上で、入力された情報がAIの学習に使われることはなく生成AI利用する仕組み

NetSHAKER W-NAC

標準機能として2027年1月提供開始予定



※ 画面イメージ。
内容は予告なく変更となる可能性があります。

NetSHAKER

本資料について

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載されています。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。

従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

【お問い合わせ先】

 **YE DIGITAL**

管理本部 企画部 I R 担当

URL:<https://www.ye-digital.com/ir/>



株式会社YEデジタル
www.ye-digital.com